資料１

令和８年6月22日　議員全員協議会資料

企画財政部　財政課

三原市財政見通しについて

（令和8年度～令和12年度）

1　作成の目的

（1）背景

　社会経済においては、物価高騰の影響のほか、国際情勢の変化により、先行きの不確実性が一層高まっており、本市の歳入の見通しが不透明な状況にあります。

　こうした中、扶助費をはじめとする社会保障関係経費、公共施設の老朽化対策などに加え、人件費や物件費などの上昇分に対し、多額の財源を要する見込みです。

（2）目的

　このような状況においても、社会経済等の変化に柔軟に対応しつつ、中期的な視点で、限られた財源を有効活用し、持続的かつ安定的な行政サービスを提供していく必要があります。

　このため、今後の財政運営の基礎資料とするため、一定の前提条件のもと、今後5年間の財政状況を推計した「財政見通し」を作成するものです。

２　推計による財政見通し

（1）推計の条件等

ア 総括的事項

（ｱ）会計単位　　普通会計

〇一般会計
〇ケーブルネットワーク事業特別会計
〇公共用地先行取得事業特別会計
〇港湾事業特別会計
〇土地区画整理事業特別会計のうち街路整備事業費及び都市再生整備事業費

（ｲ）期間　　令和8年度から令和12年度までの5年間
（令和13年度から令和17年度までは参考資料）

（ｳ）経済成長率　　内閣府が令和8年1月に発表した「中長期の経済財政に関する試算」（以下「中長期経済財政試算」という。）から毎年度0.5％

（ｴ）推計の基準　　令和8年度当初予算

２　推計による財政見通し

イ 歳入

（ｱ）市税

〇個人市民税の課税所得及び法人市民税は、令和9年度以降、経済成長率を勘案して伸び率0.5％

〇個人市民税の納税義務者数は、人口減少の影響として令和9年度以降△0.1％

〇固定資産税の土地は、令和8年度と同額

〇固定資産税の家屋は、令和9年度以降の新築増分の伸び率を1.0％～2.2％、令和10年度以降、評価替え時の伸びを△2.2％～△1.2％

（ｲ）地方交付税

〇基準財政需要額については、現行の地方財政対策を前提とした地方債の既発債・新発債に係る交付税措置分の所要額

〇令和7年国勢調査人口の速報値を反映

〇社会保障費については、国の令和8年度地方公共団体の歳入歳出総額の見込額（以下「地方財政計画」という。）から伸び率を2.1％

２　推計による財政見通し

（ｳ）繰入金

〇収支の均衡を図るため、各年度の財源不足に対し、財政調整基金を取り崩す

〇減債基金は、繰上償還の財源として令和11年度までに全額を取り崩す

〇大規模事業基金及び合併特例基金は、普通建設事業費の財源不足に対し、取り崩す

（ｴ）市債

〇建設地方債は、普通建設事業費に伴う所要額

ウ 歳出

（ｱ）人件費

〇定年延長を勘案した職員数に基づく額

〇会計年度任用職員を含む職員給等の人件費は、中長期経済財政試算による賃金上昇率から、令和9年度以降の伸び率を1.2％で算定

（ｲ）扶助費

〇地方財政計画の伸び率を参考に、伸び率を、補助事業は2.1％、単独事業は0.0％

２　推計による財政見通し

（ｳ）公債費

〇令和7年度までの借入分は、確定額を計上

〇令和8年度以降の借入分は、市債発行見込額に基づく元利償還額

〇繰上償還は、令和8年度から令和11年度まで毎年度3億円

（ｴ）普通建設事業費

〇「資料1-2 【参考】投資的経費の見通し」の所要額

（ｵ）災害復旧事業費

〇令和7年度で終了し、令和8年度以降は存目のみ

（ｶ）物件費

〇中長期経済財政試算による消費者物価指数から、令和9年度は令和8年度の特殊要因を除いた額に伸び率1.4％を乗じ、令和10年度以降は伸び率を1.1％で算定

（ｷ）補助費等

〇工場等立地奨励金、下水道事業会計補助、水道広域連合企業団補助等は見込額を計上

２　推計による財政見通し

（ｸ）出資金

〇水道事業の広域化に伴う出資金は見込額を計上し、その100％を一般会計出資債として地方債を起こし、元利償還金の60％を普通交付税措置として見込む

（ｹ）繰出金

〇国民健康保険（事業勘定）特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の国費負担があるものについては、伸び率2.1％

2　推計による財政見通し

(2) 推計(R8～R12)

単位　億円

区分		R8	R9	R10	R11	R12
歳入	市税	147.9	149.8	150.4	150.8	151.0
	地方交付税	128.8	129.0	130.5	130.9	130.5
	国・県支出金	115.3	115.0	115.5	112.8	115.3
	市債	40.5	66.0	83.1	45.2	55.1
	その他　※1	103.4	105.4	108.1	107.0	108.3
	合計	535.9	565.2	587.6	546.7	560.2
歳出	義務的経費	270.5	273.8	276.9	279.9	280.3
	人件費	95.4	96.9	98.3	99.7	100.3
	扶助費	108.1	109.4	110.8	112.2	113.7
	公債費	67.1	67.5	67.8	68.0	66.3
	投資的経費	70.4	95.8	113.1	65.8	77.8
	うち普通建設事業費	70.4	95.8	113.1	65.8	77.8
	その他経費　※2	198.9	200.0	200.8	204.7	204.6
	うち物件費	68.9	68.8	69.4	72.8	74.1
	うち維持補修費	8.1	8.1	8.1	8.1	6.6
	うち補助費等	45.4	47.4	46.7	46.6	44.5
	合計	539.9	569.6	590.8	550.5	562.8
収支差(歳入-歳出)		△ 4.0	△ 4.4	△ 3.2	△ 3.8	△ 2.6
財政調整基金繰入金		4.0	4.4	3.2	3.8	2.6

(注)小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合がある。

※1　その他…地方譲与税、交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)、諸収入、繰越金

※2　その他経費…物件費、維持補修費、補助費等、投資・出資・貸付金、積立金、繰出金

２　推計による財政見通し

（3）財政見通し

ア　歳入（市税、地方交付税、市債）

市税	○中長期経済財政試算による経済成長率等の伸びから、今後4年間で3億円の増
地方交付税	○普通交付税の算定基礎となる国勢調査人口の減少に伴い、減少傾向にあるものの、物価高や人件費の上昇分が措置されるものとして全体では横ばい
市債	○小・中学校屋内運動場空調設備整備事業、清掃工場再延命化事業が開始されるため、R9・R10の市債発行額は大幅に増加 ○R11・R12は継続事業（元本郷清掃工場解体、内港再生整備、通信指令センター機器更新、公共施設長寿命化（リージョンプラザ、ポポロ）の一部）の終了により、発行額が減少

イ　歳出（義務的経費）

人件費	○中長期経済財政試算による賃金上昇率から、今後も職員給等の上昇が続く
扶助費	○地方財政計画の伸びから、社会保障費は一定の割合で増加
公債費	○市債発行額は増えるものの、繰上償還の実施により横ばい

２　推計による財政見通し

ウ　歳出(投資的経費)

投資的経費	○小・中学校屋内運動場空調設備整備事業、清掃工場再延命化事業が開始されるため、R9・R10は大幅に増加 ○R11・R12は継続事業（元本郷清掃工場解体、内港再生整備、通信指令センター機器更新、公共施設長寿命化（リージョンプラザ、ポポロ）の一部）の終了により減少

エ　歳出(その他の経費)

物件費	○中長期経済財政試算による消費者物価指数の伸びから、今後も上昇が続く ○清掃工場再延命化事業に伴い、工事中にもやすごみを外部搬出する経費が見込まれるため、R11から増加
維持補修費	○清掃工場再延命化事業により、現清掃工場の維持補修費がR12から減少

オ　収支状況

収支差	○R9～R12の歳入と歳出の収支差（不足額）は、基準となるR8と同水準の4億円程度で推移 ○不足額については、財政調整基金を取り崩して対応（R8～R12で18億円）

3　各指標の見通し

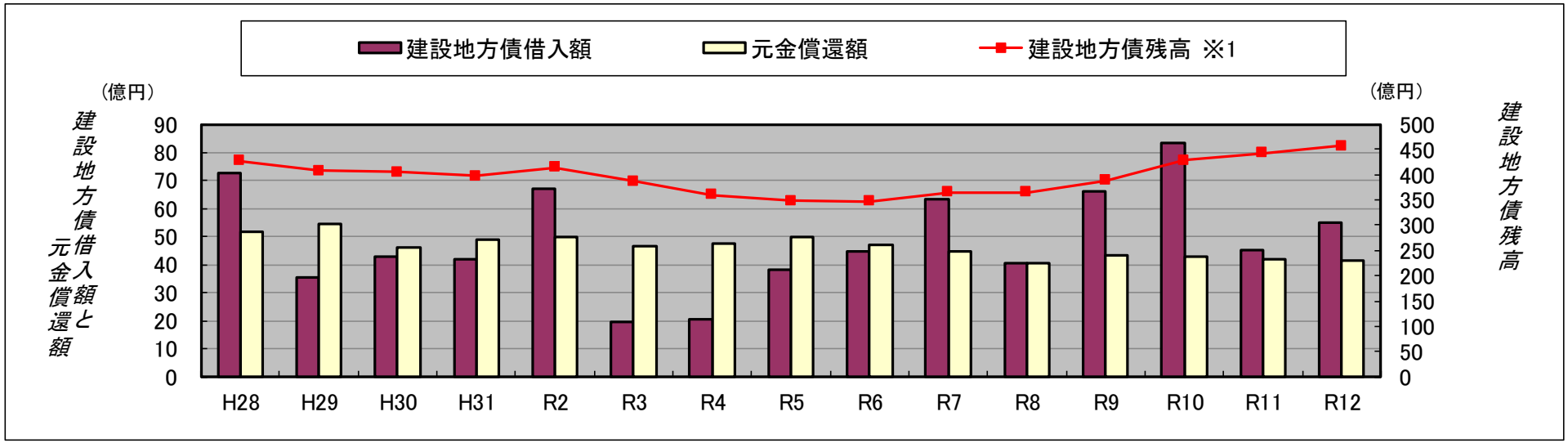
(1)建設地方債残高

【財政運営方針での目標】 400億円以下(令和11年度決算)

建設地方債残高等の推移　　（単位：億円）

区分	決算									最終予算	推計				
	H28	H29	H30	H31	R2	R3 ※2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11 ※3	R12
建設地方債借入額	72.8	35.4	42.8	41.9	67.1	19.7	20.6	38.4	44.9	63.5	40.4	66.0	83.1	45.2	55.1
元金償還額	51.6	54.4	46.1	49.1	50.0	46.6	47.5	49.7	47.1	44.9	40.5	43.3	42.8	42.1	41.3
建設地方債残高　※1	427.0	408.0	404.7	397.5	414.6	387.2	360.3	349.0	346.8	365.4	365.3	388.0	428.3	443.2	457.0

※1　建設地方債とは、市債全体から、臨時財政対策債、災害関連地方債、合併特例債（基金分）を除いたもの。
※2　世羅三原斎場組合の解散に伴い、債務を世羅町に承継したため、当該年度末残高は前年度末残高に借入額と償還額の差額を加えた額と一致しない。
※3　東本通土地区画整理事業の債務承継に伴い、当該年度末残高は前年度末残高に借入額と償還額の差額を加えた額と一致しない。



○令和9年度と令和10年度は、大型の整備事業が予定されているため、借入額が大きく増加し、残高も増加

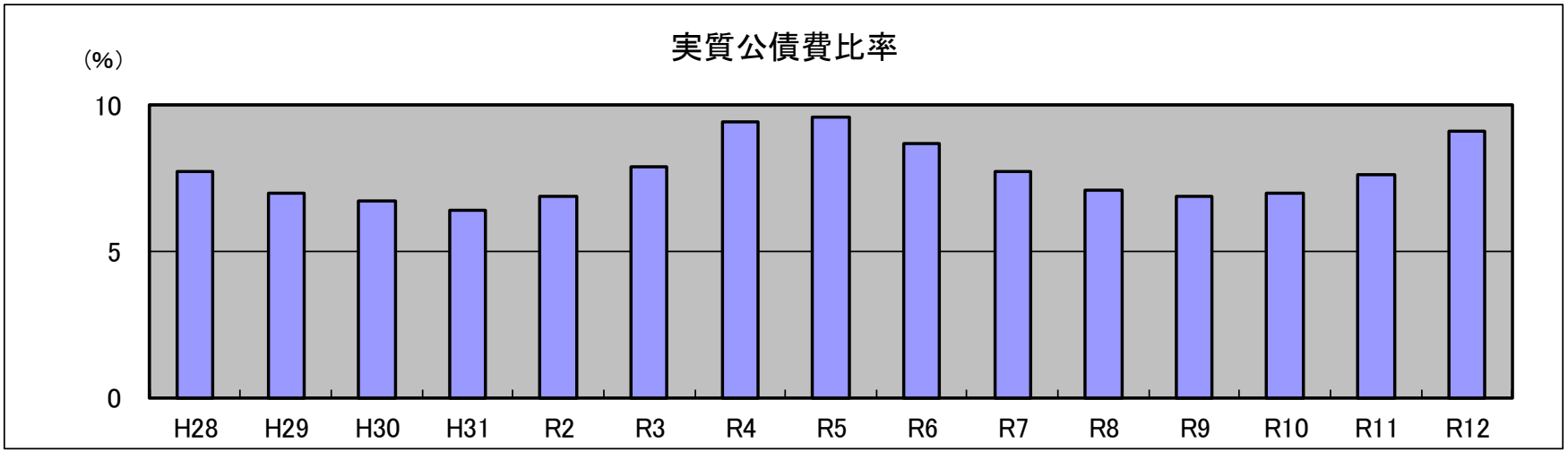
3　各指標の見通し

(2)実質公債費比率

【財政運営方針での目標】 8.0%以下(令和11年度決算)

実質公債費比率（3年平均）の推移　　（単位：%）

決算									最終予算	推計				
H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
7.7	7.0	6.7	6.4	6.9	7.9	9.4	9.6	8.7	7.7	7.1	6.9	7.0	7.6	9.1



○令和9年度と令和10年度で大型の整備事業が予定されているため、市債借入額が増加するとともに、普通交付税措置率の低い市債発行が増えることにより、比率が上昇

3　各指標の見通し

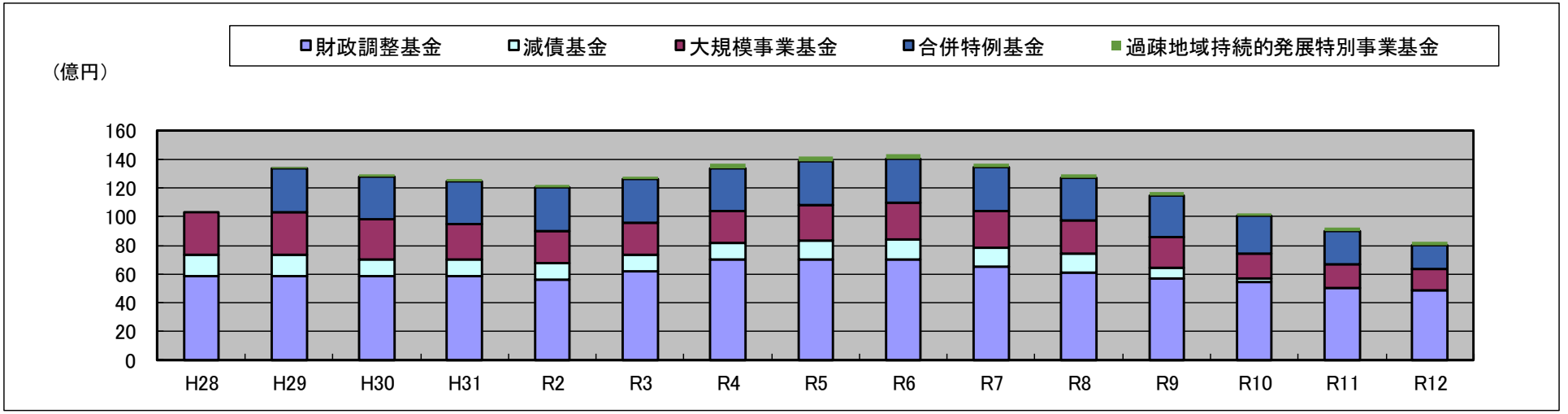
(3)財政調整基金現在高

【財政運営方針での目標】 50億円以上(令和11年度決算)

主な基金残高の推移　　(単位：億円)

区分	決算									最終予算	推計				
	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	58.5	58.6	58.6	58.7	56.0	61.8	69.8	69.9	70.0	65.0	61.4	57.2	54.3	50.7	48.3
減債基金	14.7	14.7	11.7	11.7	11.7	11.7	11.8	13.1	14.3	13.7	12.6	6.8	3.0	0.0	0.0
大規模事業基金	29.9	30.0	28.0	24.4	22.3	22.3	22.4	25.4	25.4	25.4	23.5	21.8	17.1	15.9	15.1
合併特例基金	－	30.0	30.0	30.0	30.1	30.1	30.1	30.1	30.2	30.2	29.8	28.6	25.9	23.3	16.8
過疎地域持続的発展特別事業基金	－	0.4	0.9	1.6	2.3	2.1	2.8	3.4	3.9	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3
合計	103.1	133.7	129.2	126.4	122.4	128.0	136.9	141.9	143.8	136.9	129.8	116.9	102.6	92.3	82.5

(注)小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合がある。



○令和9年度以降、大型の整備事業が予定されているため、大規模事業基金、合併特例基金の取り崩しにより対応

○収支の不足額には財政調整基金を取り崩すため、令和12年度末の残高は48.3億円

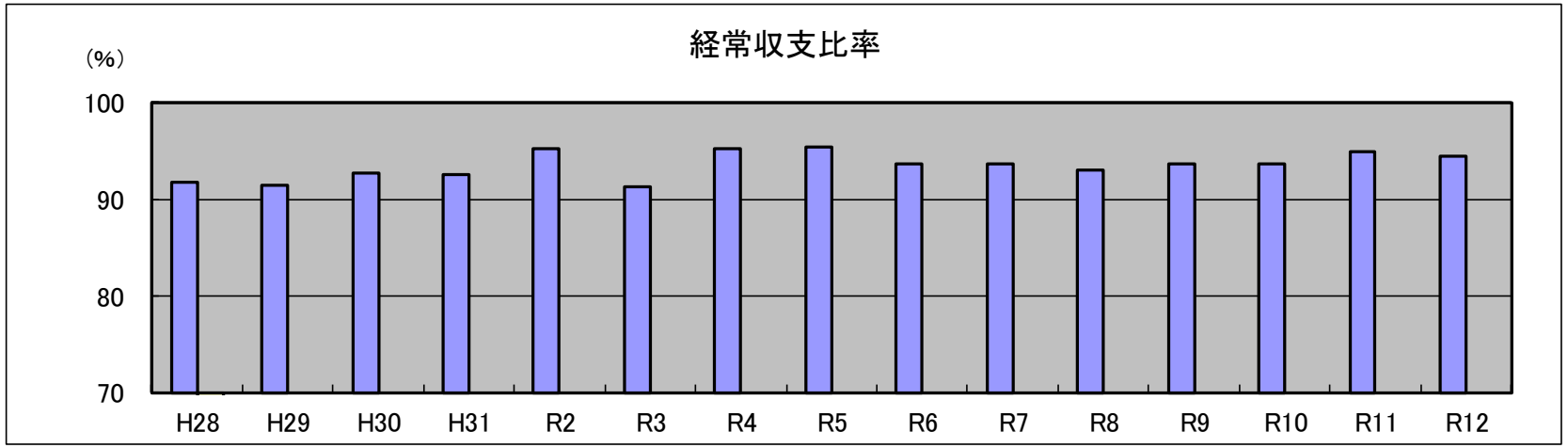
3　各指標の見通し

(4)経常収支比率

【財政運営方針での目標】 95.0%以下(令和11年度決算)

経常収支比率の推移　　(単位：%)

決算									最終予算	推計				
H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
91.7	91.5	92.7	92.5	95.2	91.3	95.2	95.4	93.7	93.6	93.0	93.6	93.7	94.9	94.5



○少子化対策や高齢化に伴い、社会保障費は今後も増加する見込み
○民間企業の給与水準が上昇しており、人件費の増加は続く見込み
○物価や賃金の上昇により、施設管理費も上昇するため、経常経費に使われる経常一般財源が増え、
　比率は増加傾向

4　財政運営の安定化に向けて

（1） 多様な主体との連携

〇官民連携、自治体間の広域連携の推進

（2） 自主財源の確保

〇市税等の収入率向上、既存の財源の確保

〇売却を含めた遊休資産の有効活用

（3）経費の縮減・合理化

〇事務事業の廃止

〇効率化によるコスト削減

（4） 適正な定員管理の実施

（5） 公共施設等の質・量の最適化

〇公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新、統廃合、長寿命化の実施